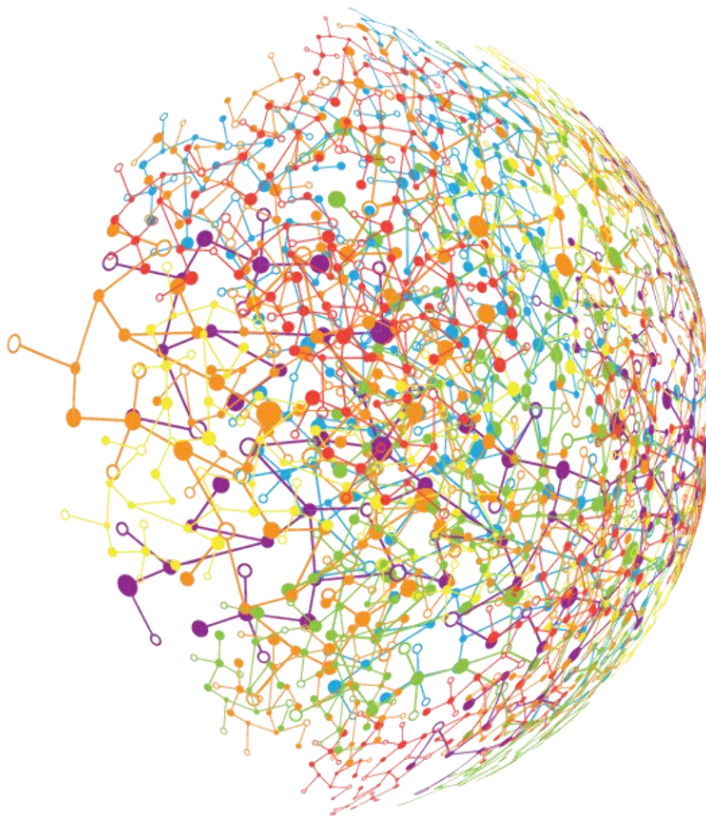


## JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業のご応募を検討される企業様向けのオンライン研修

2023年7月4日



**企業向け研修：Day①入門編1**  
開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル

2023年7月4日

# 研修の全体像

「Day①入門編」では、開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちの企業様に対して、開発途上国でのビジネスの魅力や事例等をご紹介しつつ、自社製品が開発途上国の課題解決にどう貢献できるかを考えるヒントを提供します

開催日時	7月4日（火） 13:00～17:20	7月7日（金） 13:00～17:20	7月10日（月） 13:00～17:20
研修名	Day①入門編 開発途上国でのビジネス展開の 魅力と可能性	Day②基礎編 中小企業・SDGsビジネス支援事業の 特徴と活用方法	Day③実践編 開発途上国でのビジネスの事業計画立案 と中小企業・SDGsビジネス支援事業応募 時の企画書の書き方
対象企業像	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>開発途上国でのビジネス展開</u>を志向する企業様</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>中小企業・SDGsビジネス支援事業（以下、本事業）</u>の活用方法を知りたいとお考えの企業様</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、<u>具体的に企画書の書き方</u>を知りたいとお考えの企業様</li> </ul>
狙い・到達目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国でのビジネス展開の実態を知り、自社製品の貢献可能性を理解する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の特徴や活用方法を理解する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国でのビジネス計画の立案方法や応募時の企画書の書き方を理解する</li> </ul>
講義内容（予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:00： 開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル</li> <li>14:10～15:40： 開発途上国でのビジネス展開の事例（体験談含む）</li> <li>15:50～17:20： 開発課題と自社製品のマッチング</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:00： JICAの特徴と開発途上国でのビジネス展開における強み</li> <li>14:10～15:40： 本事業の提供価値と現地ニーズに合わせた製品・サービスの検討</li> <li>15:50～17:20： 本事業の活用事例（体験談含む）</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13:00～14:30： 開発課題に即した事業計画立案方法</li> <li>14:50～17:20： 企画書の書き方と評価のポイント</li> <li>17:20～17:30： Q&amp;A</li> </ul>

# 質の高い企画書が作成できるよう、途上国ビジネスの魅力から開発課題解決に即した事業戦略まで順を追って理解できる内容となっております

## 研修の全体像



# 本研修の参加者は？

参加者の概要（申込者数313名）

## ①受講コース別登録者数

- Day①入門編：212
- Day②基礎編：246
- Day③実践編：280



## ②「中小企業・SDGsビジネス支援事業」への応募・採択経験

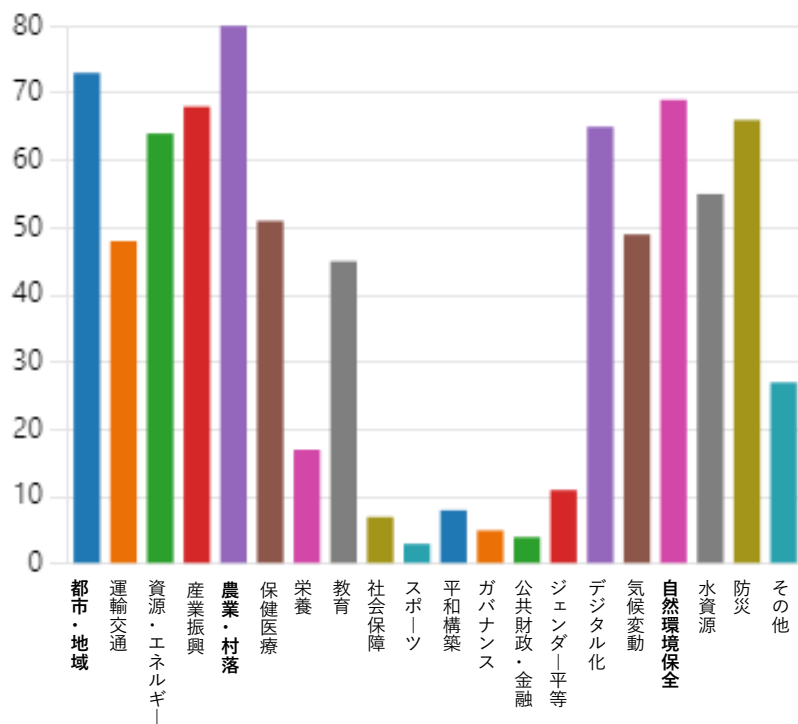
- 採択：27
- 不採択：28
- 応募経験なし：160



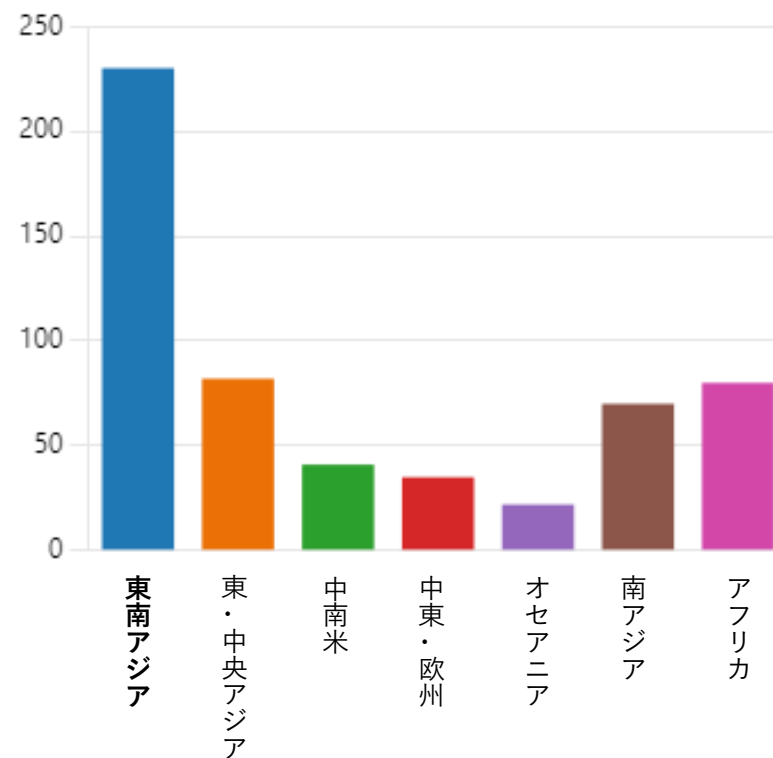
# 本研修の参加者は？

## 参加者の概要（申込者数313名）

### ③開発途上国でのビジネス展開を検討する分野（複数選択可）



### ④ビジネス展開を検討する地域（複数選択可）



# 入門編「開発途上国でのビジネス展開の実態とポテンシャル」の研修概要

本研修は開発途上国へのビジネス展開を志向する企業様に対して、開発途上国ビジネスの魅力やポテンシャル、情報収集のヒントをお伝えすることを目的としています

## 実施方法

<b>実施形態</b>	セミナー形式 ※本日の研修はオンデマンド視聴用に録画をいたします。
<b>研修の狙い</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開発途上国ビジネスの魅力やポテンシャル、実態を知る</li> <li>● 企業様の今後の事業戦略策定において開発途上国への進出を検討するための情報収集のヒントを理解する</li> <li>● 開発途上国ビジネスへの第一歩を踏み出す意思決定のためのヒントを理解する                      (経営層や株主への説得方法)</li> </ul>
<b>登壇講師</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有限責任監査法人トーマツ 竹内 知成 他</li> </ul>

## タイムテーブル

開始 ~ 終了	ラップ	内容
13:00 ~ 13:05	5分	本研修の目的
13:05 ~ 13:40	35分	開発途上国ビジネスの魅力やポテンシャルを3つの観点から説明
13:40 ~ 13:50	10分	Q & A
13:50 ~ 14:00	10分	参考図書やWebサイトの紹介



# 講師紹介

2022年度からの「中小企業・SDGsビジネス支援事業(ガバナンス・平和構築分野)」のJICAコンサルタントをしている有限責任監査法人トーマツのメンバーが本研修を実施します

## 講師



竹内 知成

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービスズ  
シニアマネジャー  
ICT for Development修士、ITストラテジスト  
TOEIC 960

### ■ 経歴

- 国内システムインテグレータ、JICA青年海外協力隊（エチオピア）、在エチオピア日本大使館勤務を経て、マンチェスター大学大学院に進学（情報通信技術を活用した国際開発（ICT for Development）修士課程）
- JICA職員として、情報システム部、経済基盤開発部、ガーナ事務所などで、情報通信分野を中心に多くのODA案件形成や運営管理に従事
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援）を経て現職

## ファシリテーター



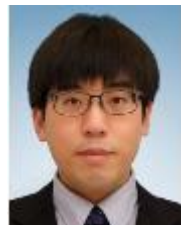
中根 望

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービスズ  
シニアスタッフ  
情報処理安全確保支援士  
応用情報技術者

### ■ 経歴

- 国内システムインテグレータにて製造業、商社、金融機関向けの各種システム導入に従事。在籍中にJICA青年海外協力隊（バングラデシュ）を経験
- アビームコンサルティング株式会社（ODA調査や民間企業の海外展開支援に従事）を経て現職

## ファシリテーター



鎌田 滋彦

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
ガバナメント&パブリックサービスズ  
スタッフ

### ■ 経歴

- 大学にて国際関係論を専攻
- 在学中に国連ボランティア(UNV)として国連開発計画(UNDP)の東ティモール事務所に派遣され、現地の産業振興等の業務に従事
- 自動車メーカーの調達部門にて新車の開発プロジェクトのマネジメントやソーシング、サプライヤーの企業評価/財務分析、原価低減活動に従事
- 当法人に入所後、日本のスタートアップや中小企業の海外展開支援や海外のスタートアップの都内誘致活動に従事

## ファシリテーター



矢口 宏則

有限責任監査法人トーマツ  
リスクアドバイザー事業本部  
パブリックセクター  
シニアスタッフ  
認定ファシリティマネジャー・技術士補

### ■ 経歴

- 令和3年度補正インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業（アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業）
- 地方公務員としてインフラの整備及び維持管理、米軍基地跡地を対象とした都市開発検討業務に従事
- 現職では、政令指定都市をはじめとした地方自治体における官民連携によるまちづくり検討やエリアマネジメント事業の立上げ支援、公共施設活用における民間企業とのマッチング支援業務に従事



## わたし（講師）の経験

過去、いくつかの会社で働いていましたが、その時々で「途上国（特にアフリカ）での仕事がしたい！」と言っても、上司や経営層には伝わらず・・・

途上国での仕事がしたいです！



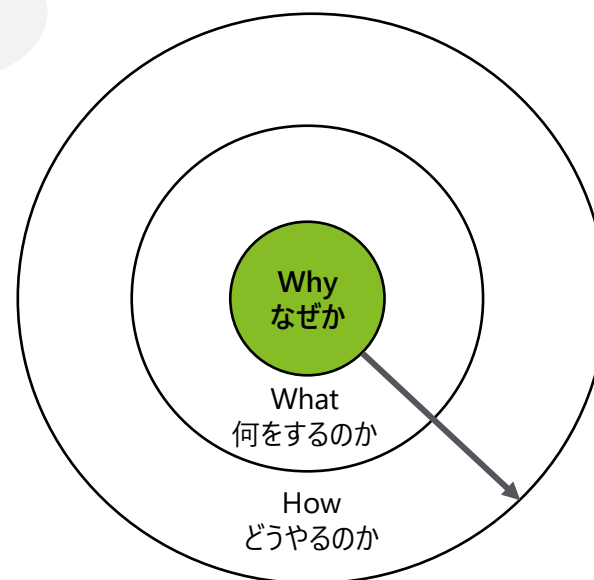
市場があるのか？  
慈善事業やCSRじゃない？  
ビジネス環境が整ってないでしょ？  
我が社にはまだ早い！



# あの頃のわたしがもっと説得力のある説明ができていたら・・・

1時間という時間で伝えられることは限られています。どのような情報をもとに説得材料を集めていくかをご紹介します

なぜやるべきか？  
(Why?) をちゃんと  
説明できれば・・・

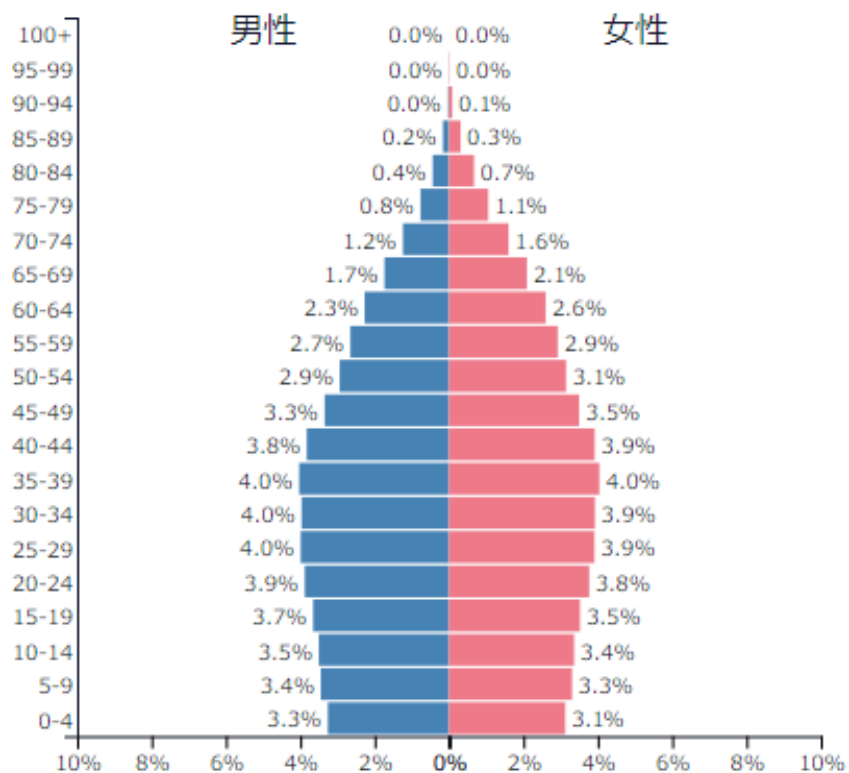


## 聞かれそうな質問

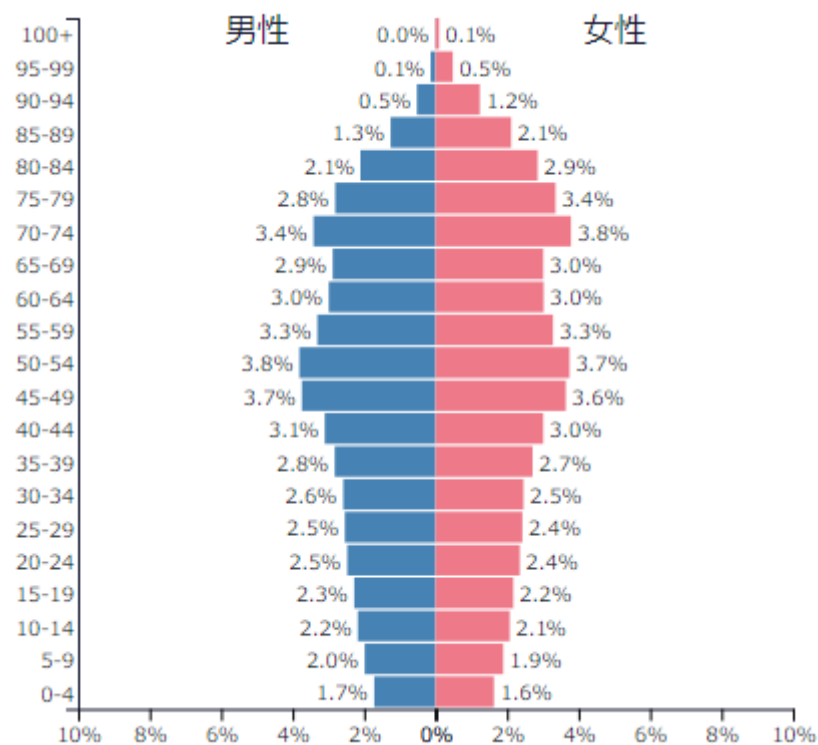
市場があるのか？



# 質問：日本の人口ピラミッドはどちらでしょうか？

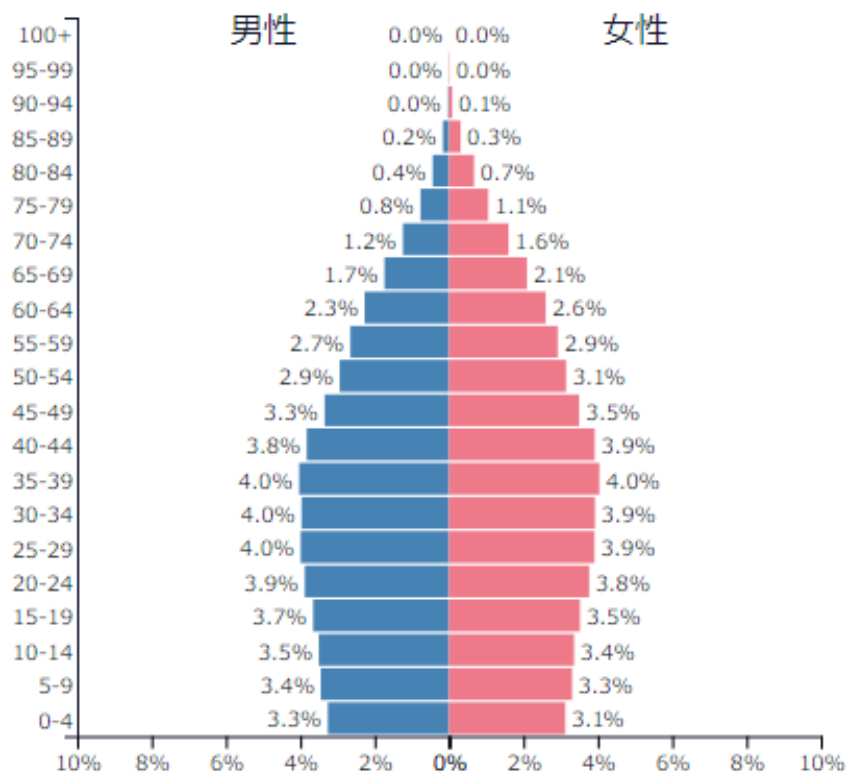


A

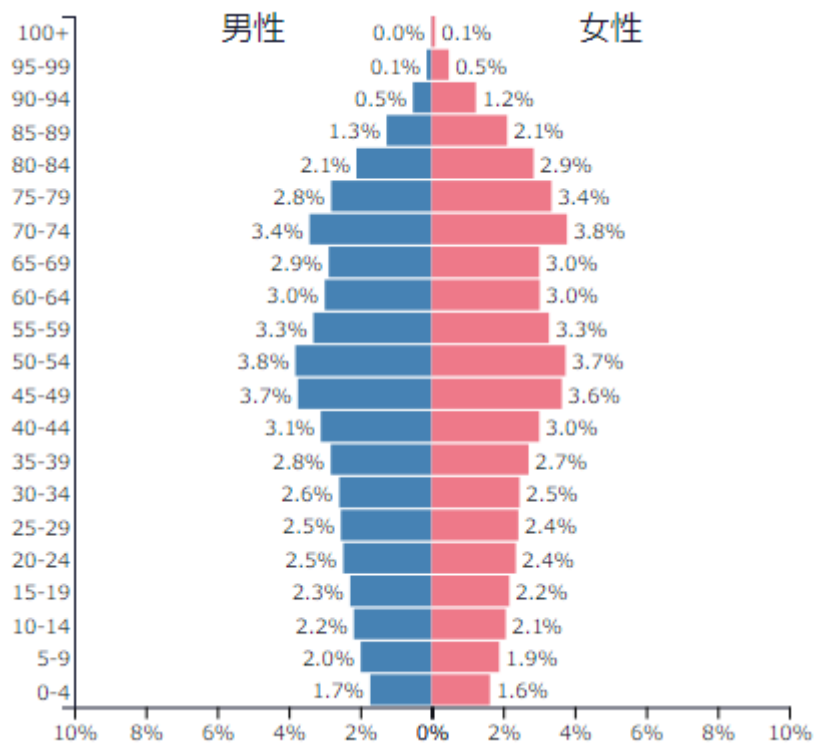


B

# 質問：Aはこの国でしょうか？



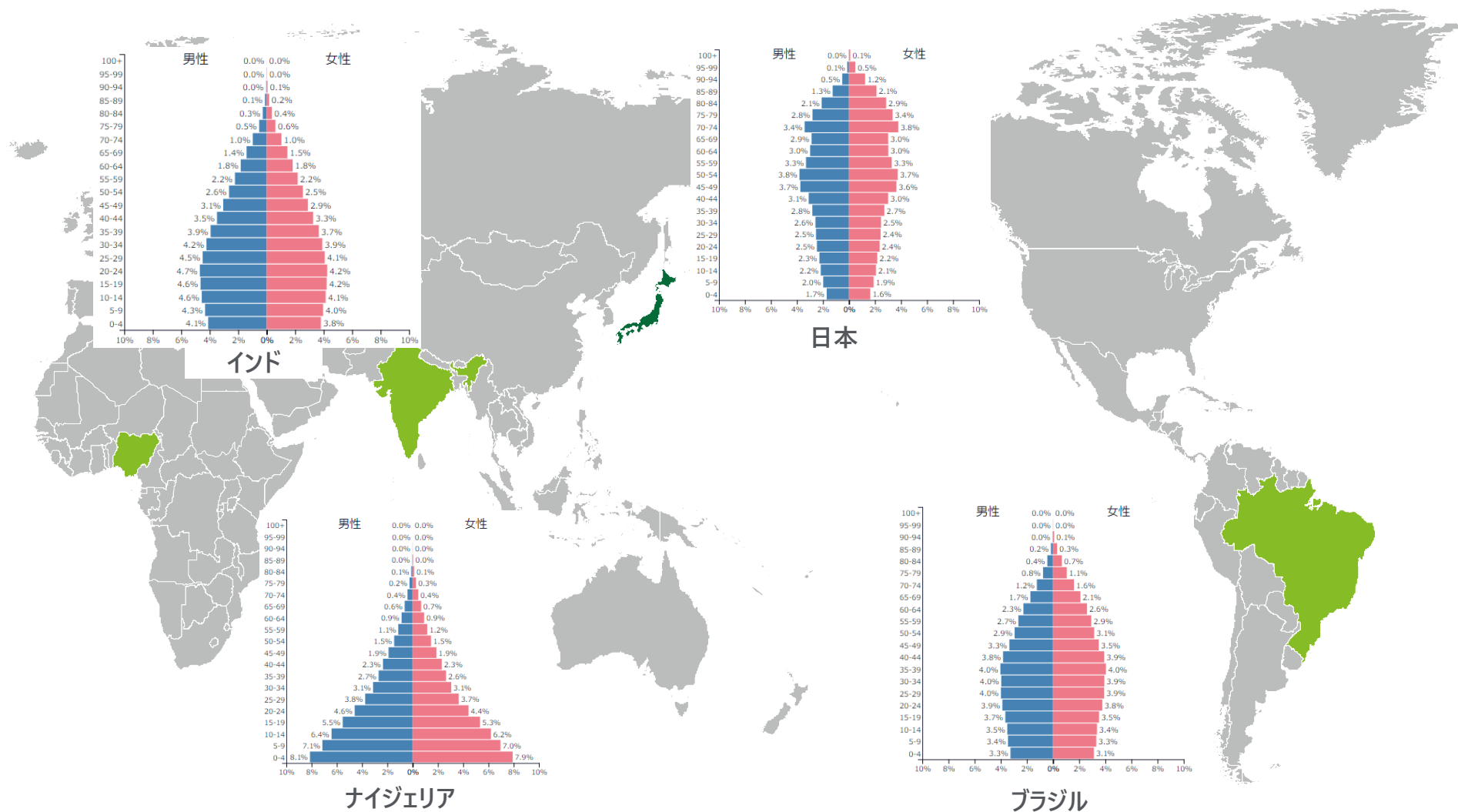
A



B

# 開発途上国の人口増から考える「開発途上国でのビジネス」のポテンシャルは？

## 市場拡大：人口の観点



< Confidential >

# このような情報はどうやって調べることができるか？

## 人口ピラミッドがわかるWebサイト

こちらのWebサイトから国別の情報をみることができます

PopulationPyramid.net 世界の人口ピラミッド (1950~2100年)

メーリングリスト [続きを見る](#)

アフリカ ▼

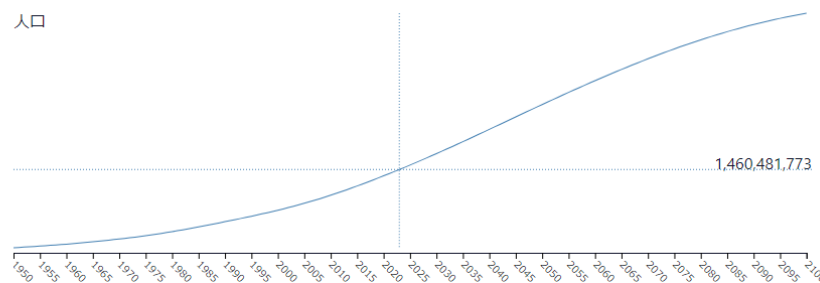
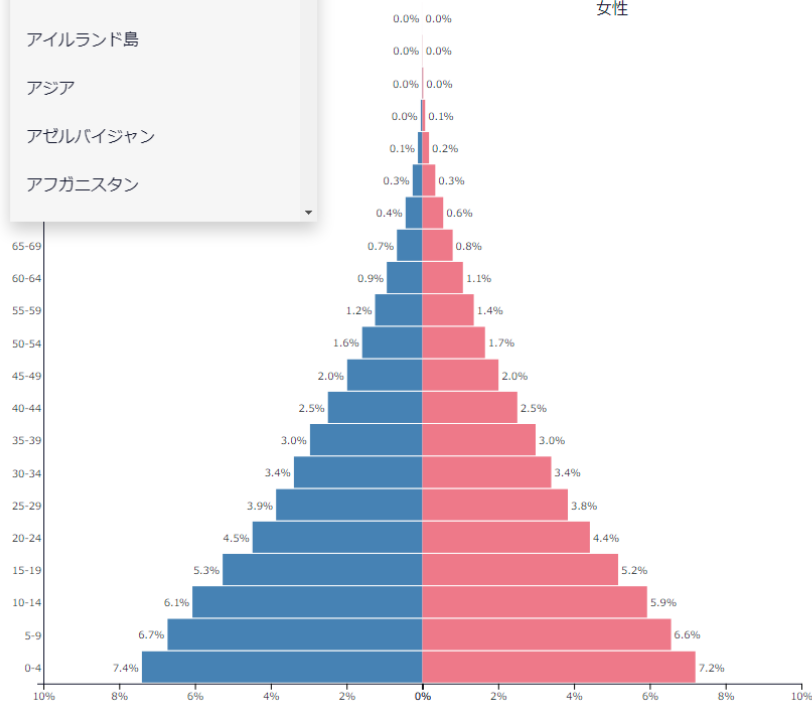
🔍 サーチ

- アイスランド
- アイルランド島
- アジア
- アゼルバイジャン
- アフガニスタン

人口: 1,460,481,772

女性

人口



年 -5 -1 2023 +1 +5

国 アイウエオカキクケコサシスセソタチテトナニホフハホマニミヨモリルレロ世中北南大日朝東西赤香

日本



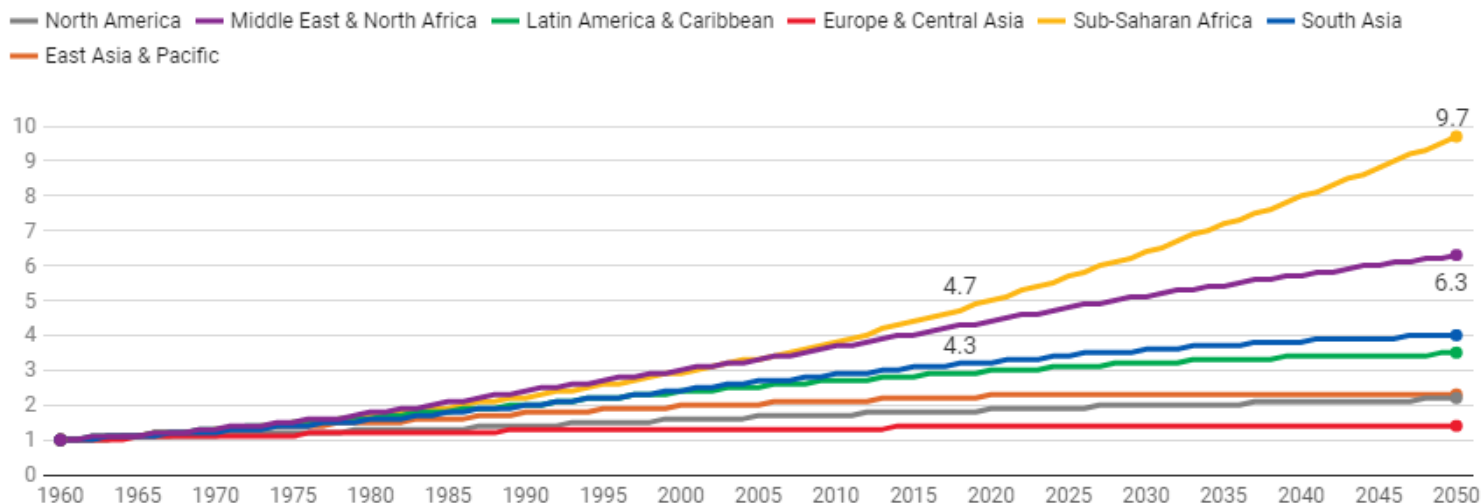
# 人口増だけならアフリカが最もポテンシャルが高い？

## 市場拡大：人口の観点（アフリカの例）

- 中長期的に中国やインドも人口が減少するなかで、人口増加が見込めるのはアフリカのみ（アフリカは年齢中位数が19.7歳と世界でも突出して多い若年層を抱え、人口増加が著しい）
- 2050年には世界人口約97億人中、アフリカ人が約25億人となり4人に一人がアフリカ人となる見込み（WorldBank）
- 例えば、農業と農業関連ビジネスは2030年までに1兆ドル規模の産業になると予想されている（横浜宣言2019）

## The population in Sub-Saharan Africa is projected to grow 10-fold between 1960 and 2050

Trends in population size relative to 1960

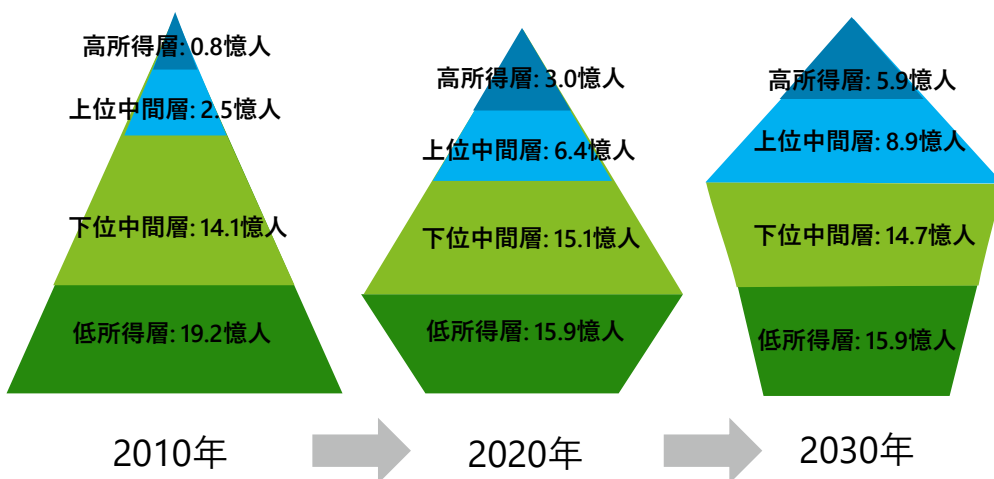


出所：World Bank Population Prospects 2019

# 中間層・富裕層の増加の観点では欧米市場よりもアジア市場が魅力的に？

## 市場拡大：中間層・富裕層増加

### 新興国における新中間層の動態予測



- ロイターによると2030年における世界の「中間層」は、**2014年の約20億人から倍増し、49億人になる見通し**
- **欧米では「中間層」が縮小する予測**（アメリカでは、現在50%である中間層が22%まで落ち込む）
- 一方、世界の全ての「中間層」の30%程度を占めている、中国、インド、インドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアなどの**アジア諸国の2030年の比率は64%にもなる見込み**
- アジア開発銀行の試算によると、アジアの「中間層」の購買力は2030年まで年率9%で成長を続ける

経済産業省「通商白書」（2009）の定義によれば、家計あたりの年間可処分所得が5,000ドル超（約56万円超）35,000ドル以下（約400万円以下）の層を「中間層」、35,000ドル超を「富裕層」とされています。

# 日本や先進国のあらたな市場を開拓する「リバースイノベーション」とは？

## リバースイノベーション

- 「リバースイノベーション」とは、「新興国や途上国のニーズにあわせて、開発・展開した事業や商品、サービスを先進国に輸入すること」
- 2009年にダートマス大学のビジャイ・ゴビンダラジャン教授とクリス・トリンブル教授によって提唱された
- ビジャイ・ゴビンダラジャン教授は、「最も影響力のある経営思想家」トップ50人を隔年で選出する、Thinkers50の中で第3位に選ばれている名誉ある思想家
- 「慈善ではなく、巨大なビジネスである」



出所：ダイヤモンド社

## リバースイノベーションの例

- 先進国で一般的な心電図（ECG）装置の価格が3,000～10,000USDであるのに対し、GEヘルスケアはインドで機能を絞り込み、ポータブルECG（MAC400）を4万Rs（約500USD）で生産
- 病院に電気がない→電池で動く
- 農村部に病院がない→ポータブルで持ち運べる
- この製品はアメリカの地方の病院にも販売された



写真: <https://www.forbesindia.com/article/cross-border/ge-has-its-finger-on-the-indian-pulse-at-last/7812/1>

出所：リバース・イノベーション

# ユニリーバ、ネスレなど良く知られる事例のほか、どのようなものがあるか？

## リバースイノベーションの例

企業	対象国	リバースイノベーション例
ユニリーバ、ネスレ	途上国 (複数)	ユニリーバとネスレは、途上国の多くの顧客が、コーヒー、歯磨き粉、シャンプーなどの標準サイズの製品を購入する余裕がなく、より安い価格の使い切りパッケージを購入する余裕があることを発見しました。同じ方法は、先進国の低所得層の消費者にも有効です
P&G	メキシコ	P&Gは、メキシコ市場に向け先進国のP&Gの主力商品とは異なる特徴を持ち低価格で新しい生理用ナプキン（Naturella）を製造しました。メキシコ市場をはじめ、30カ国以上で販売され、成功を収めました
コカ・コーラ	インド	コカ・コーラは、電力供給が不安定なインドの農村部でコカ・コーラを販売するために、太陽光で動くクーラーボックス「eKOCool」を開発。eKOCoolは、災害時やアウトドアなど、電気を使えない多くの場面で世界中で販売されました
LIXIL	ケニア、ベトナム、 インドネシアなど	インフラが整っておらず、水の確保もままならない途上国の農村部でも使える、水を使用しない循環型無水トイレシステム「エコ・サニテーション」を開発。「社会的責任を果たしたい」からだけでなく、「LIXILがトイレメーカーとしてグローバルに存在し続けるために、新しい型のトイレ開発が不可欠である」との視点から開始。将来的に先進国に逆波及することまで視野に。世界中にトイレの普及を目指し、JICAと連携協力覚書を締結

14か国で  
600万人の  
暮らしを  
変えた  
**SATO**  
Smart, fresh toilets



出所：リバース・イノベーション

JICA ([https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202006/202006\\_10.html](https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202006/202006_10.html))

LIXIL ([https://newsrelease.lixil.co.jp/news/2017/070\\_company\\_0227\\_01.html](https://newsrelease.lixil.co.jp/news/2017/070_company_0227_01.html))

EcoNetworks (<https://www.econetworks.jp/enwlabo/lixil/>)

Frontier Eyes Online (<https://frontier-eyes.online/reverse-innovation/>)

## 聞かれそうな質問

慈善事業やCSRじゃない？



# SDGsに関連したビジネス機会

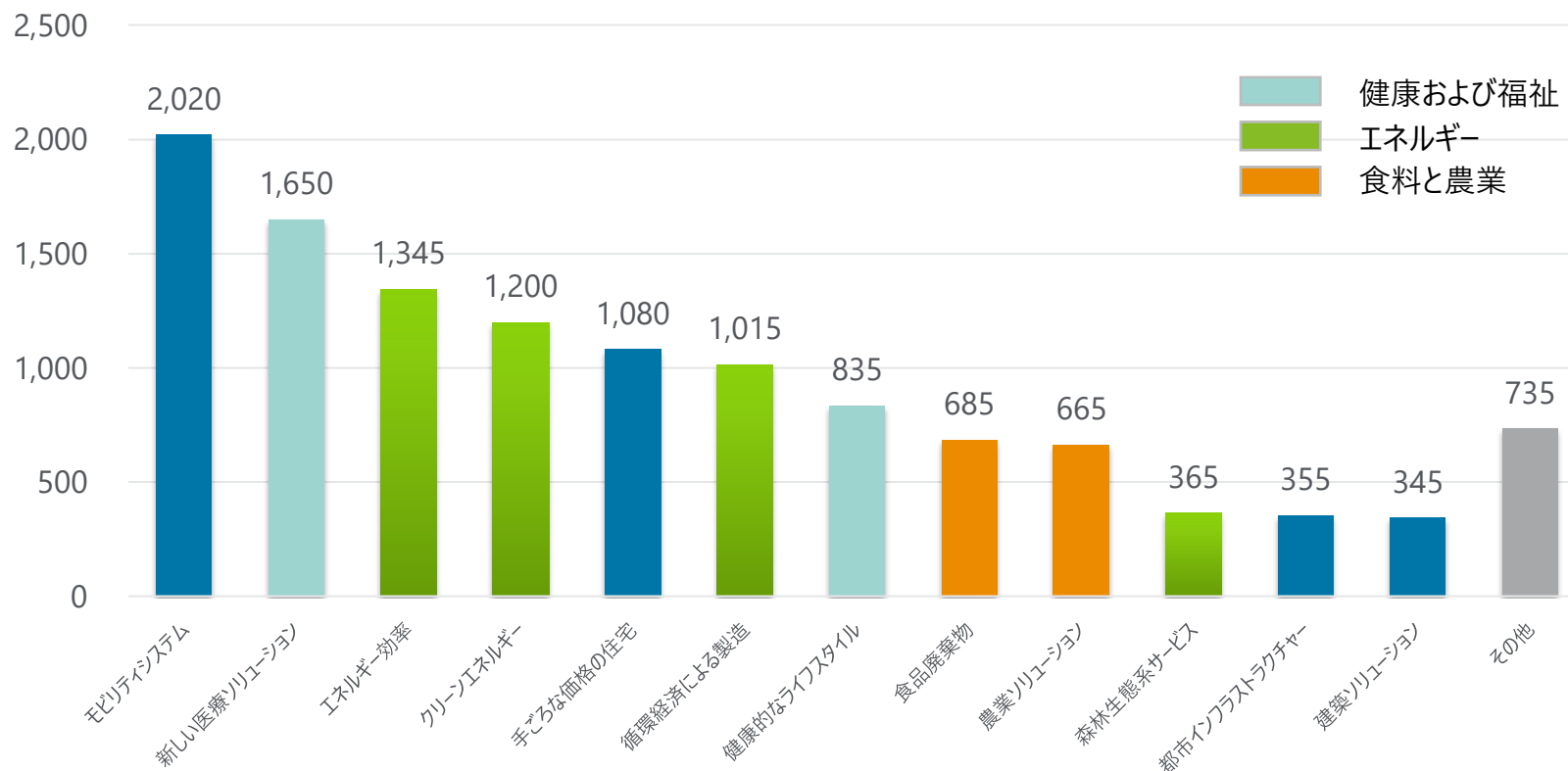
## SGDsのビジネス機会

- SDGsに関連した4つのビジネス分野である「食料と農業」、「都市と都会のモビリティ」、「エネルギーおよび原材料」、「健康および福祉」の領域で、年間約12兆ドルの価値を生み、2030年までに最大で3億8000万人もの雇用を創出することが出来るとの試算もある（ビジネスと持続可能な開発委員会の報告書）



出所：日経BP

2030年における漸増的市場機会の価値（単位：10億米ドル）



出所：ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書



# 年間約12兆ドルの価値を生むと試算されるSDGsとビジネスチャンスが連動する60の領域

ビジネスと持続可能な開発委員会の報告書より



	食料と農業	都市	エネルギーと材料	健康と福祉
1	バリューチェーンにおける食糧浪費の削減	手ごろな価格の住宅	サーキュラーモデル - 自動車	リスク・プーリング
2	森林生態系サービス	エネルギー効率 - 建物	再生可能エネルギーの拡大	遠隔患者モニタリング
3	低所得食糧市場	電気およびハイブリッド車	循環モデル - 装置	遠隔治療
4	消費者の食品廃棄物の削減	都市部の公共交通機関	循環モデル - エレクトロニクス	最先端ゲノミクス
5	製品の再調整	カーシェアリング	エネルギー効率 - 非エネルギー集約型産業	業務サービス
6	大規模農場におけるテクノロジー	道路安全装置	エネルギー保存システム	偽造医薬品の検知
7	ダイエタリースイッチ	自律車両	資源回復	たばこ管理
8	持続可能な水産養殖	ICE (内燃エンジン) 車両の燃費	最終用途スチール効率	体重管理プログラム
9	小規模農場におけるテクノロジー	耐久性のある都市構築	エネルギー効率 - エネルギー集約型産業	改善された疾病管理
10	小規模灌漑	地方自治体の水漏れ	炭素捕捉および格納	電子医療カルテ
11	劣化した土地の復元	文化観光	エネルギーアクセス	改善された母体・子供の健康
12	包装廃棄物の削減	スマートメーター	環境にやさしい化学物質	健康管理トレーニング
13	酪農の促進	水と衛生設備	添加剤製造	低コスト手術
14	都市農業	オフィス共有	抽出物現地調達	
15		木造建造物	共有インフラ	
16		耐久性のあるモジュール式の建物	鉱山復旧	
17			グリッド相互接続	

出所：Business & Sustainable Development Commission ([https://sdgresources.relx.com/sites/default/files/japanese\\_executive\\_summary.pdf](https://sdgresources.relx.com/sites/default/files/japanese_executive_summary.pdf))



# 開発途上国の課題は、日本がかつて経験してきた課題でもあり日本の経験を活用することができる

## SGDsのビジネス機会

- 日本企業や自治体を持つ経験・技術・製品・ノウハウが、途上国の開発に活用できることが多い
- 優れた技術やノウハウを、途上国のSGDs推進に活かす企業が日本で増えている
- 共通するのは、SGDsを「CSR（社会貢献活動）」や「企業がリスク回避のため取り組む事項」ではなく、「ビジネスチャンス」と捉えている

## 事例

- ベトナムのはしか・風疹の予防ワクチンは、北里研究所（現・第一三共株式会社）が技術移転したもの
- カンボジアの首都プノンペンには、水道水がそのまま飲める数少ない都市だが、そのノウハウは北九州市が伝授したもの
- ラオスの首都ビエンチャンでは、埼玉県川越市のバス会社イーグルバス株式会社が、日本式のサービスを導入することで地場のバス公社の経営を立て直し黒字化した
- フィリピンのセブ市では、日本の中小企業、株式会社グーン（横浜市）の技術を使い、廃プラスチックの処理施設を作り燃料化して再利用している

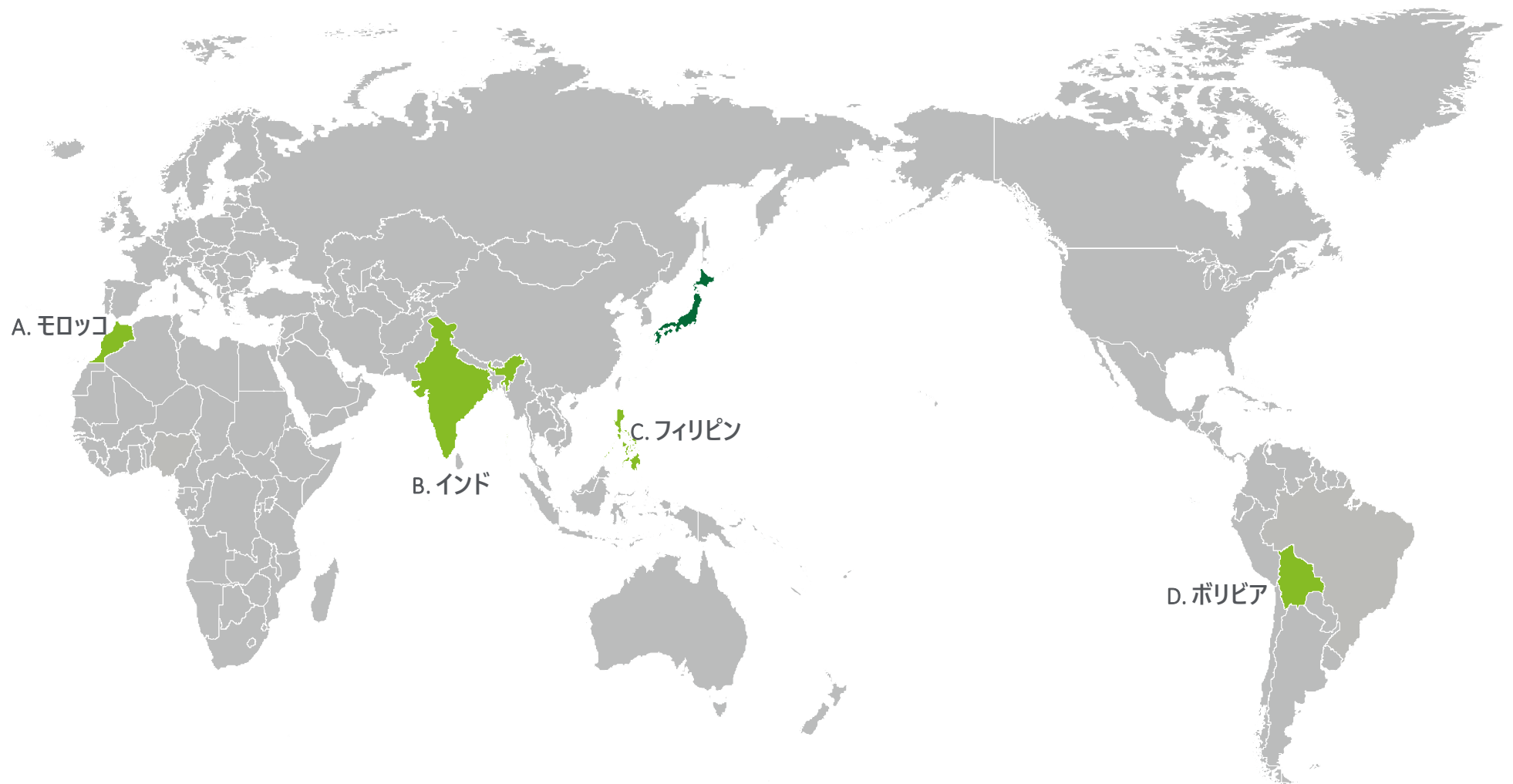


出所：日刊建設工業新聞社



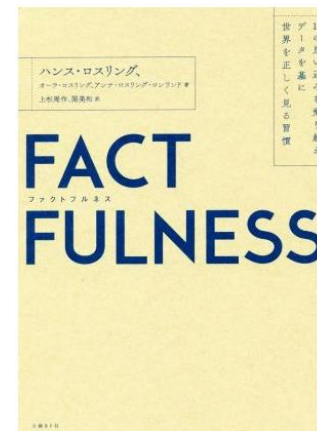
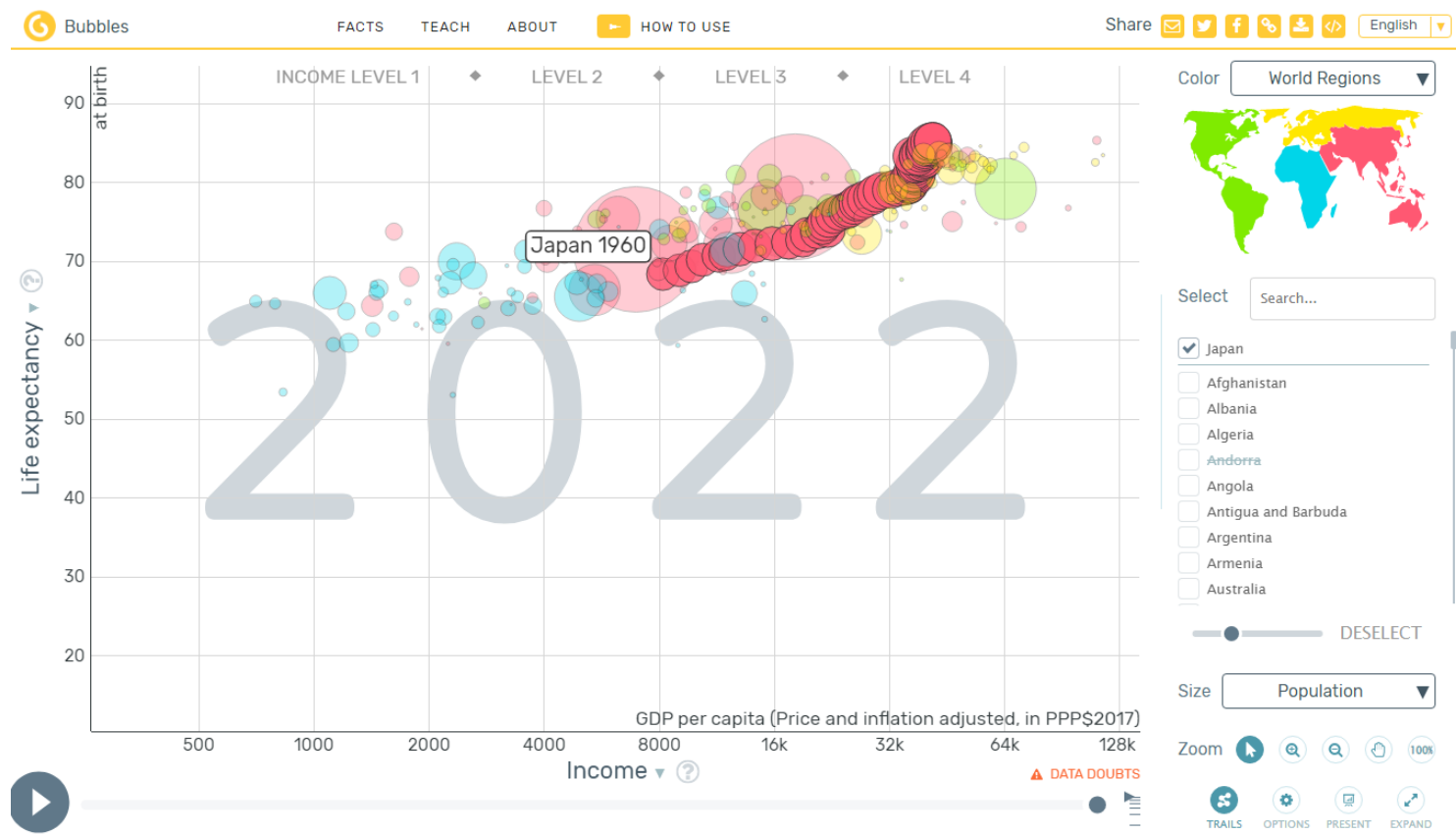
写真：ラオス国バス事業改善システム普及・実証事業業務完了報告書

質問：1960年頃の日本と似た平均寿命、所得（一人当たりGDP）の国は？



# 質問：1960年頃の日本と似た平均寿命、所得（一人当たりGDP）の国は？

「Gapminder」というツールを使って見てみましょう



出所：日経BP

出所：Gapminder (<https://www.gapminder.org/>)

# ビジネスと社会課題解決に関連性はあるのか？

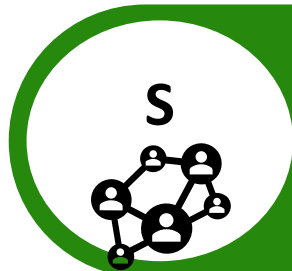
## ESG投資

- ESG投資とは、売上・利益といった財務的な要素に加えて、非財務的な要素である環境・社会・ガバナンス（企業統治）も考慮して行う投資のこと



### 環境（Environment）

- 例えば...温室効果ガス排出量の削減や使い捨てプラスチックの削減など環境に配慮した取り組み



### 社会（Social）

- 例えば...均等な雇用機会や労務管理の徹底、ワークライフバランス向上への取り組み。ステークホルダーや地域社会に対する人権意識を持った対応、およびそのための人権教育や啓発体制の整備など



### ガバナンス（Governance）

- 例えば...情報セキュリティの強化や透明性の高い情報開示など、企業統治に関わる取り組み

# ESG投資の規模は拡大し世界的な潮流となっていることから、企業として投資を呼び込むためにESGへの取り組みを加速させる必要性が高まっている

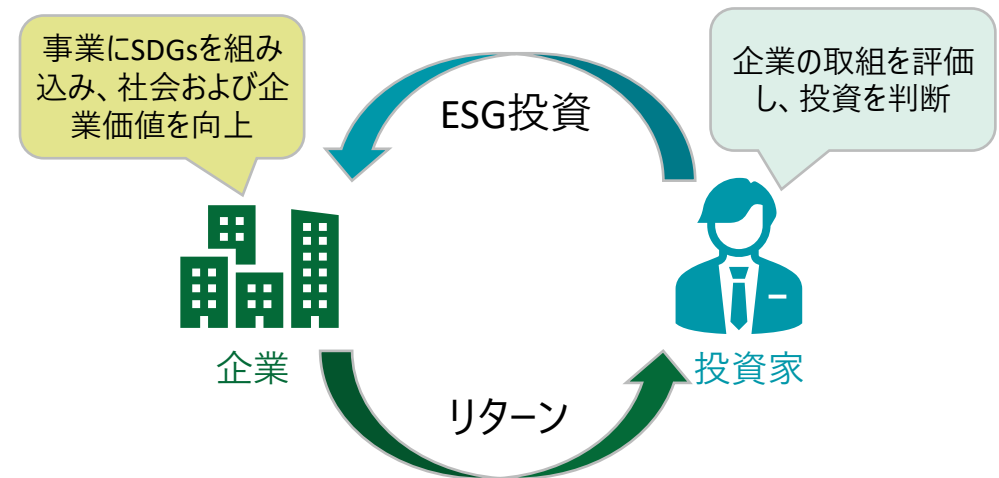
## 注目され始めた背景は？ 企業にとってのメリットは？ 今後の広がり

### 注目され始めた背景と企業にとってのメリット

- 2020年、世界のESG投資額は35.3兆ドル（約3,900兆円）に上り、2018年～2020年で約15パーセントの増加が見られる
- 背景には、2006年に国連が提唱した「PRI（国連責任投資原則）」がある。PRIには、「投資の分析と意思決定プロセスにESGの視点を組み入れる」「株式の所有方針と所有監修にESGの視点を組み入れる」など、機関投資家に求める6つの行動原則が盛り込まれている
- さらに、PRIには、世界最大級の機関投資家である日本のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を含む、世界4,979社の機関投資家が署名をしており（2022年6月3日時点）、世界の多くの機関投資家が、ESGを判断基準の一つにして投資先を選定している
- このような潮流を受け、企業としては、投資マネーを呼び込むためにESGへの取り組みを加速させる必要に迫られている
- また、SDGs（持続可能な開発目標）の浸透に伴い、SDGsを達成する手段としてESG投資が有効であることも、企業が積極的にESGに取り組む一因となっている

### 今後の広がり

- 世界のESG投資は、2018年～2020年で15パーセント増加、2016年～2020年では55パーセント増加と、その規模は拡大傾向にあり、ESG投資は世界的な潮流と捉えることができる。今後も社会問題や環境問題に世界的な関心が向き続ける限り、ESG投資は広がっていくと考えられる
- また、個人の意識変革について、例えば、SDGsを授業に取り入れている学校が増えている。SDGsを学校で学んだ世代が大人になれば、ESGの取り組みに重きを置いて投資先を選定する可能性も十分に考えられる



出所：みずほ銀行「未来想像WEBマガジン」(<https://miraisozo.mizuhobank.co.jp/>)  
野村證券 (<https://www.nomura.co.jp/lp/esg/>)

# B Corp認証とは、「公益」の会社に与えられる認証で、業界を問わず全ての企業が認証の権利を持つ制度

## B Corp認証

### 概要

- B Corpは、米国の非営利団体「B Lab」により2006年に発足した
- 「B」は「Benefit（利益）」を意味しており、従業員や顧客といった全てのステークホルダーに対する包括的な利益を指す
- 認証を得るには、五つの分野（ガバナンス、従業員、コミュニティ、環境、カスタマー）から構成される200点満点の認証試験において80点を獲得することが条件となる



### 企業にとってのメリット

#### 関心が高い消費者の信頼

関心の高い層は、本質的にサステナブルに取り組んでいるかどうかを、企業の製品ホームページや認証マークをチェックして判断している。企業のあり方自体を厳しく評価するB Corp認証は、そうした消費者の信頼獲得に繋がる

#### 国際的視点・コネクション

- 社会・環境・透明性・ガバナンスなど、自社と国際的な基準との間のギャップを理解できる
- 海外展開をしているまたは今後考えている企業は特に、海外市場からの信頼獲得に有効である
- 認証企業同士での情報交換により、事業と社会性の両立を加速させていく助けにもなる

#### SDGsとの親和性

- B Corp認証はSDGsとも親和性があり、SDGsと比較して客観的な指標と定期的な評価を受けられるため、SDGs推進の一貫としても有効である
- ESG投資にとっても一定の評価対象となり得る



# B Corp認証は、世界5,000社が取得しておりその規模は拡大していることから、海外市場における取引先や消費者からの信頼獲得に有効である

## どんな事例がある？ 今後の広がり

### 認証取得の例



#### 廃タイヤを原材料にしたオシャレなフットウェアIndosole

- バリ島とサンフランシスコに拠点を持つフットウェア  
Indosoleは、インドネシアのゴミ問題、特に山積みになっている廃タイヤに着目し、それをサンダルなどのフットウェアの原材料に使用している
- 加工プロセスの工夫、流通網の開拓などを経て、創業六年目でB Corpを取得した

出所：朝日新聞デジタル (<https://globe.asahi.com/article/12035299>)

Indosole (<https://indosole.com/>)

サステナブルブランドジャーニー (<https://sb-journey.jp/contents/229>)

BeTheChangeJapan (<https://bthechangejapan.net/>)

CFCL (<https://www.cfcl.jp/blogs/news/0007>)

B Lab (<https://www.bcorporation.net/en-us/find-a-b-corp/company/cfcl-inc/>)

### 今後の広がり

- 現在では、5,000社以上がB Corp認証を取得、**80カ国、154の産業、40万人以上の従業員規模**にわたる
- 日本では、2016年に初めて2社がB Corp認証を取得した。2023年5月時点での、日本のB Corp取得企業は23社である
- 2022年以降日本でも取得企業が増加している。**アパレルブランドCFCL**（創業2020年）は、企業が大きくなり資金やリソースが充実してから認証に取り組むのではなく、**創業期から取り組む**ことで、B Corpの基準をベースとした就業規則やカンパニーポリシーの策定に取り組むことができ、**取引先からの信頼にも繋がっている**



**Certified B Corporation**

Headquarters  
Tokyo, Japan

Certified Since  
July 2022

Industry  
Apparel

Sector  
Wholesale/Retail

**CFCL Inc.**

CFCL stands for Clothing For Contemporary Life. Simplicity, modesty and responsibility are the values the brand heralds. Designed for men and women following a timeless approach and ethos, CFCL consists primarily of its company-developed business using certified, sustainable polymer resin and state of the art technology. CFCL sources business as a progressive laboratory for innovative fashion-making that matches the needs of contemporary life with products that are sophisticated as they are easy to maintain.





## 聞かれそうな質問

ビジネス環境が  
整ってないでしょ？



質問：この看板の「Drop THAT YAM！」のYAMとはどういう意味でしょう？



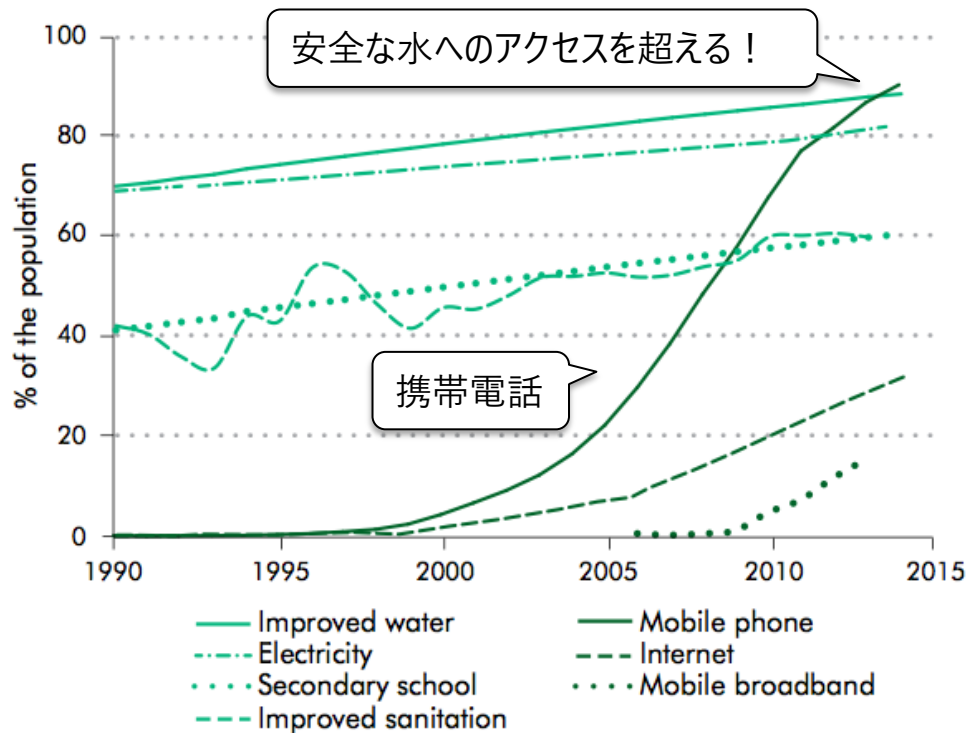
写真：登壇者撮影

- わたしがガーナにいた2016年頃の写真
- 「Drop THAT YAM！」のYAMとは？

# 開発途上国では「安全な水へのアクセス」よりも○○○○の方が普及している？

## 携帯電話の普及

各種インフラの開発途上国における普及速度



「YAM（ヤム芋＝ガラケーのこと）を捨ててスマホ持とう！」というガーナ街中の看板



写真：登壇者撮影

# 開発途上国でも「容易に課金できる仕組み」が誕生 = モバイルマネーの普及

## モバイルマネーという決済手段

### ケニアのモバイル送金サービス：M-PESA

- 国民の約6割にあたる3200万人が利用
- 送金コストが以前と比較し90%低下
- 送金額はケニア国内総生産（GDP）の5割近く



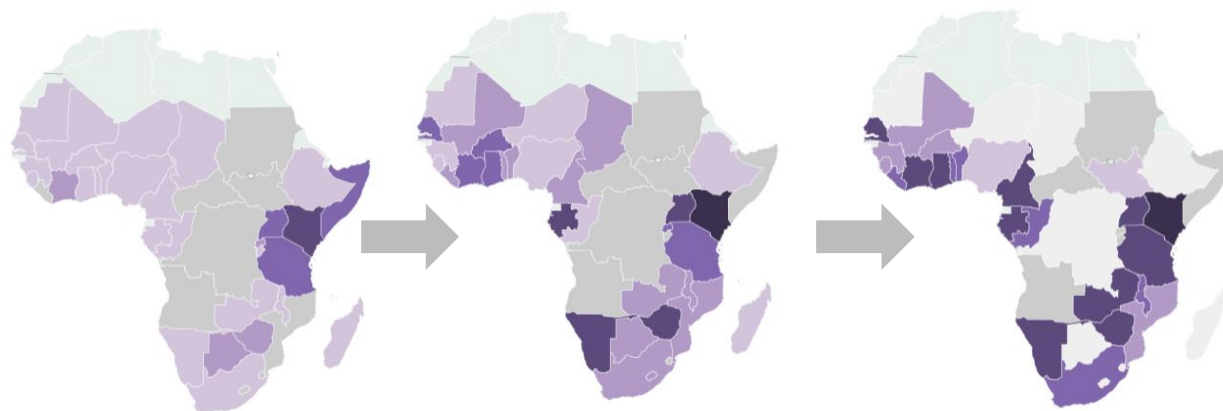
写真：Africa Quest.com, <http://afri-quest.com/archives/4796>

### モバイルマネー口座を所有する成人の割合（％）

#### 【2021年のサハラ以南のアフリカ】

■ (0-15) ■ (15-30) ■ (30-40) ■ (40-60) ■ (60-100) ■ Data forthcoming in 2023 ■ No Data

- 成人の55%が口座を所有し、うち33%がモバイルマネー口座所有者
- モバイルマネー口座所有の世界平均10%の3倍以上
- 成人の15%が貯蓄のためにモバイルマネー口座を利用していたり、7%が借入れも実施



2014年

2017年

2021年

# テクノロジーによる変化が新たなビジネスモデルを生み「儲からない」途上国ビジネスが儲かるようになってきた？

## 新たなビジネスモデル

シェアリング・エコノミーやサブスクリプション



出所：GLOBIS

データに基づく信用スコアリング



出所：HAKKI AFRICA



# テクノロジーによる変化が新たなビジネスモデルを生み「儲からない」途上国ビジネスが儲かるようになってきた？

## 開発途上国ビジネスへの注目の高まり

### 先進国ではインターネットは飽和状態に

- 2017年、日本のネットユーザ数は減少に転じた（2013年に80%を超えてから頭打ち。一方、人口は減少）
- 2017年、スマホの世界出荷数の伸びはストップ（自動車や冷蔵庫などは年数%成長している）
- インターネット内はGAFA+BATの寡占状態（7社は企業買収により新規参加者をブロック）

解決すべき課題は開発途上国に  
地球規模課題、SDGsへの関心増

途上国でも課金できる仕組みと新しい  
ビジネスモデルの普及

モバイルマネー、シェアリングエコノミー、  
サブスクリプション、マッチング、など

開発途上国の課題解決に資する、「インターネットの外」のリアルな世界  
（＝医療、交通、教育、製造業、農業など）にビジネスチャンス



開発途上国ビジネスの意義を、①市場開拓による将来への投資、②SDGsへの貢献による企業価値の向上、③テクノロジーによるビジネス環境の変化、の3点から説明できる

途上国ビジネスの意義とは？

意義は主に3つあります！



なぜ開発途上国  
ビジネス？（Why）

市場開拓による  
将来への投資

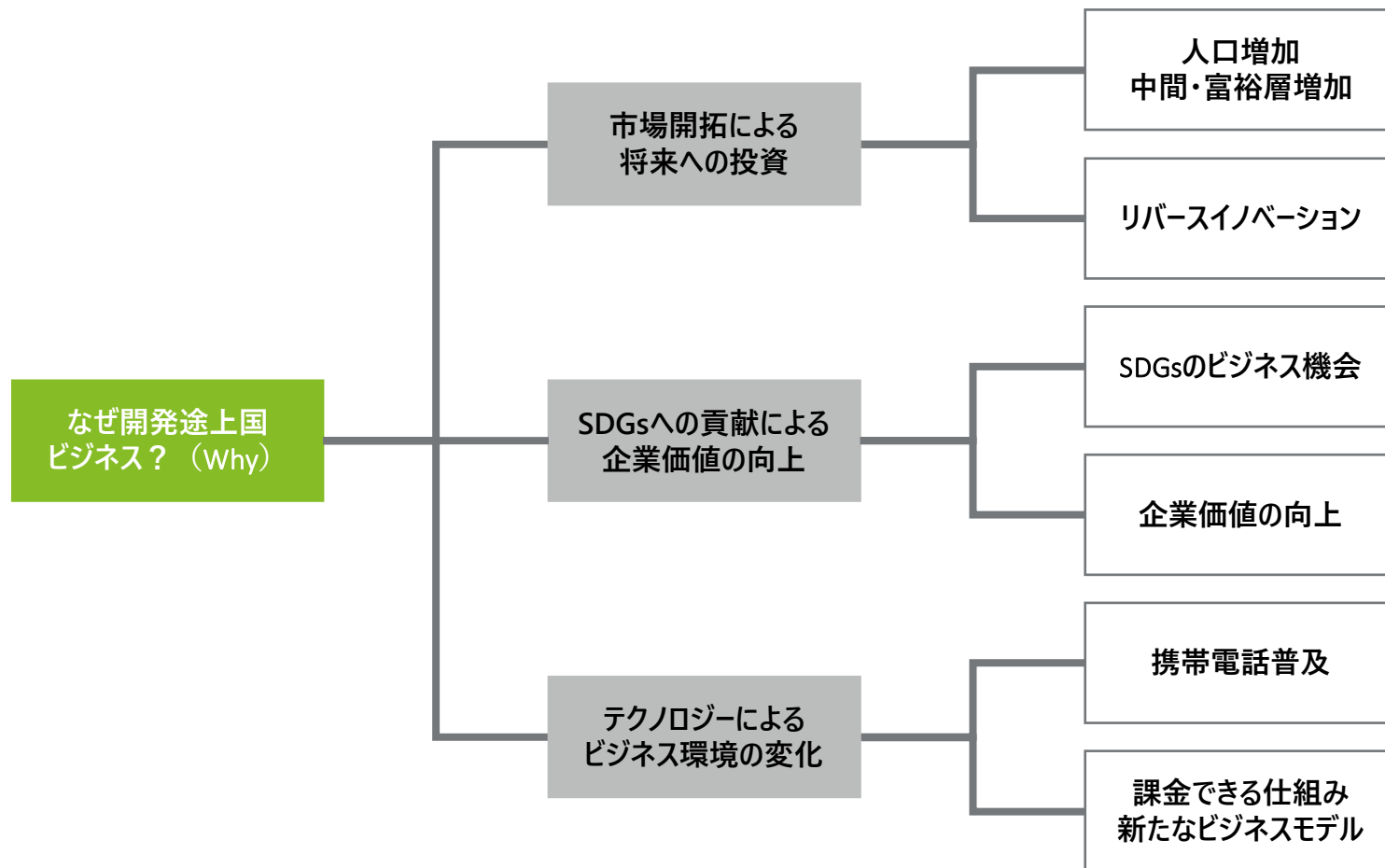
SDGsへの貢献による  
企業価値の向上

テクノロジーによる  
ビジネス環境の変化

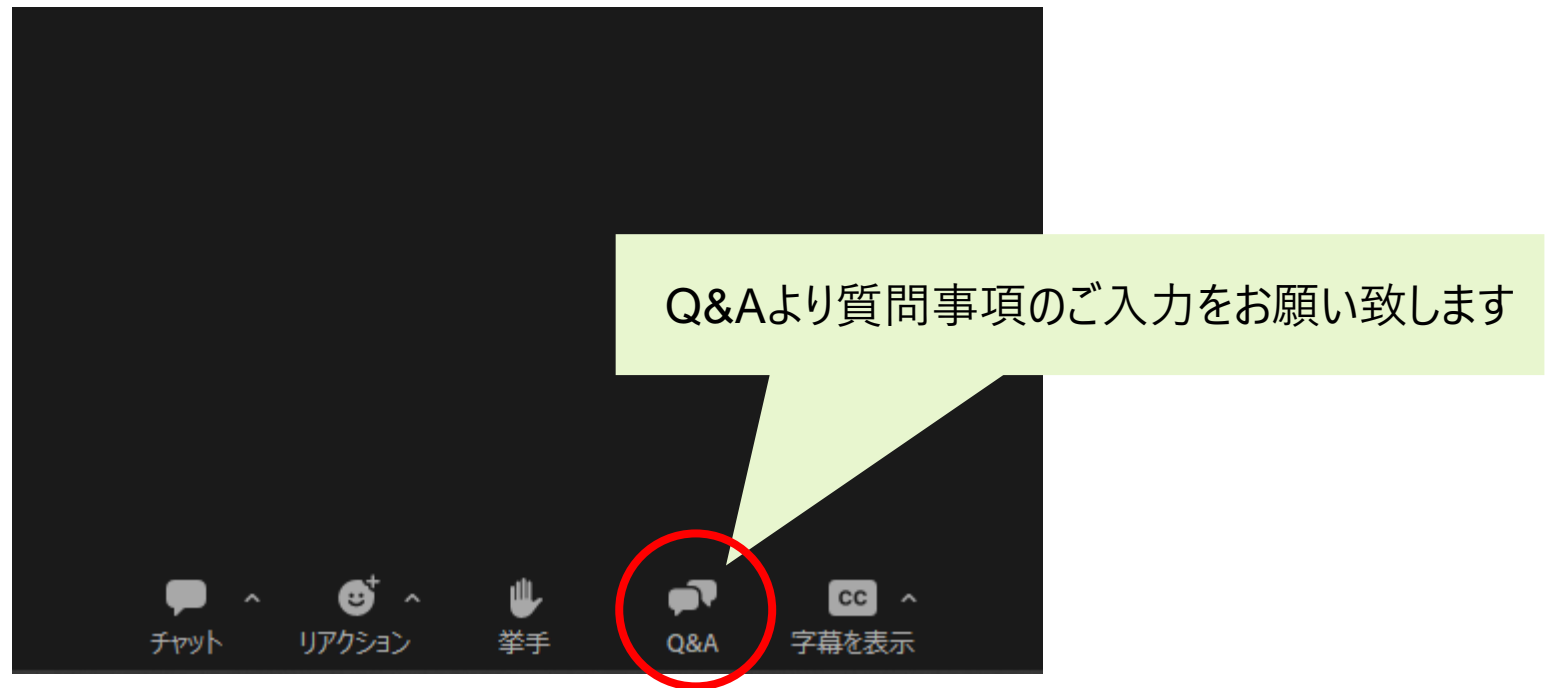


# 開発途上国ビジネスの意義を、①市場開拓による将来への投資、② SDGsへの貢献による企業価値の向上、③テクノロジーによるビジネス環境の変化、の3点から説明できる

## 途上国ビジネスの意義とは？



- Q&A



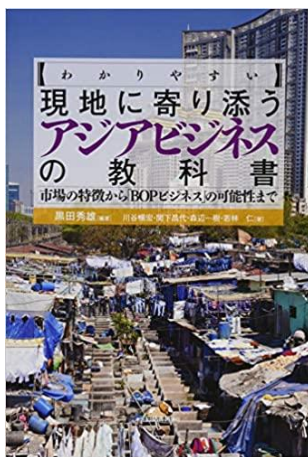
## もっと詳しく知りたい方へのおススメ情報ソース

参考情報はどこから入手できるか？



# もっと詳しく知りたい方へのおススメ情報ソース

## 書籍



出所：白桃書房



出所：東洋経済新報社



出所：ダイヤモンド社



出所：日経BP



出所：日刊建設工業新聞社



出所：日経BP



出所：PHP研究所



出所：日経BP

# もっと詳しく知りたい方へのおススメ情報ソース

## 書籍



出所：白桃書房

- 執筆者には、JICA民間連携事業に携わってきたJICA職員も含まれる
- アジア市場の特徴を、経済的な指標だけでなく、文化圏の特徴や宗教による違いなども交えて説明
- 興味深い事例も豊富
- ODAとの連携可能性についても言及している
- 「BOPビジネス」という概念がやや時代遅れに感じるかもしれないが、現地目線で現地を巻き込んだビジネスを構築するという話は、今も色あせない教訓がある



出所：東洋経済新報社

- かつて日本や中国、インドが歩んできた道を、加速度をつけて突き進んでいるのがアフリカ！
- アフリカのイメージが一変するような内容
- 爆発的な人口増加、平均年齢19歳、テック系スタートアップの躍進、キャッシュレス化率90%、新幹線の開通、ショッピングモールの登場など、最新のアフリカ事情を紹介

# もっと詳しく知りたい方へのおススメ情報ソース

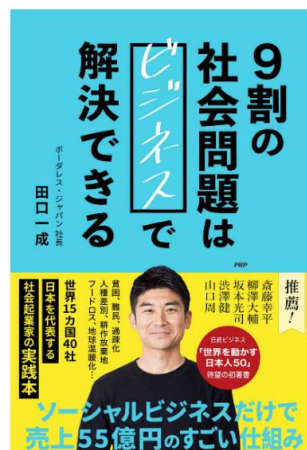
## 書籍



出所：日経BP

- SDGs達成のカギとなるESG投資の拡大、企業動向を解説
- 産業部グループ別にSDGsのリスクと機会を分析

✓ ①農林・水産、②食料品・飲料、③建設・不動産、④石油・科学、⑤鉄鋼・非鉄金属、⑥機械・精密機械、⑦輸送用機器、⑨医療、⑩繊維・アパレル、⑪生活資材、⑫流通、⑬エネルギー、⑭運輸、⑮観光、⑯情報通信、の分野について、先行企業の取り組み事例やターゲット別に見たSDGsに貢献するビジネス例も掲載



出所：PHP研究所

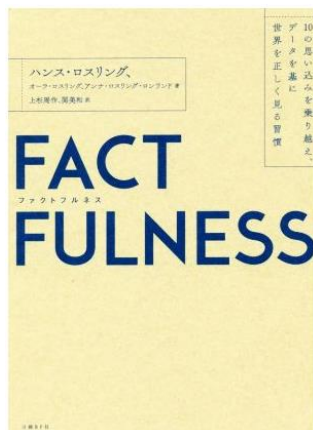
- 社会課題をビジネスで解決する株式会社ボードレス・ジャパン社長の著書
- ソーシャルビジネスだけで年間売上55億円の仕組み

✓ やる気にさせてくれる本



# もっと詳しく知りたい方へのおススメ情報ソース

## 書籍

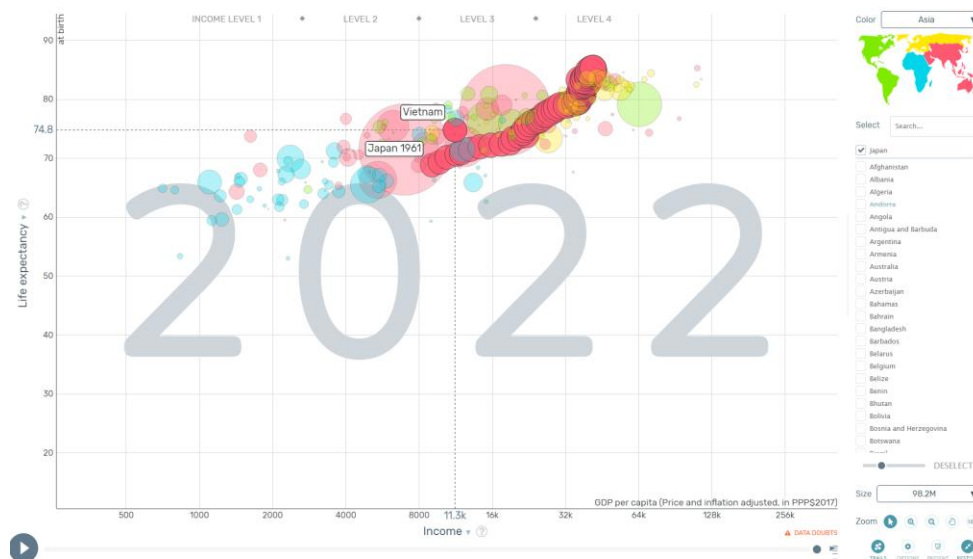


- 教育、貧困、環境、エネルギー、医療、人口問題などをテーマに、世界の正しい見方を各種データに基づきわかりやすく紹介

- ✓ 「世界の姿は一変している」
- ✓ 「世界の人口の何%が、低所得国に住んでいると思いますか？」など興味深い問がちりばめられており、「途上国」と「先進国」の堺がなくなりつつあることを分かり易く解説

出所：日経BP

あの頃の日本と似た所得水準の国は？といったことがわかる「Gapminder」というツールの紹介も



出所：Gapminder (<https://www.gapminder.org/>)



# もっと詳しく知りい方へのおススメ情報ソース

## JICA民間連携事業のユーチューブチャンネル



JICA民間連携事業

@JICAsmesupport チャンネル登録者数 530人 61本の動画

国際協力機構（JICA）が実施する、民間連携事業のご紹介のための公式Y... >

チャンネル登録

ホーム

動画

ライブ

再生リスト

コミュニティ

チャンネル

概要



動画 ▶ すべて再生



[VR360度] メキシコにおける  
コーヒー栽培の課題

102 回視聴・1 か月前

360° 字幕



[VR360度] メキシコ中部地震  
で大きな被害を受けた各種...

66 回視聴・1 か月前

360° 字幕



[VR360度] ベトナムの農業に  
おける栽培・生産技術向上...

152 回視聴・1 か月前

360° 字幕



[VR360度] コンゴ民主共和国  
のインフラ整備や慢性的な...

157 回視聴・1 か月前

360° 字幕



2023/5/12 【JICA中小企業・  
SDGsビジネス支援事業】...

772 回視聴・1 か月前



2023/3/17 モンゴルICTツア  
ー概要説明会

174 回視聴・3 か月前

出所：JICAの民間連携事業 YouTubeチャンネル (<https://www.youtube.com/@JICAsmesupport/featured>)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001